

食品産業景況DI 4半期連続でマイナス値、経常利益の悪化続く

～ 31年上半期見通しはマイナス幅縮小、持ち直しの動き ～

<食品産業動向調査(平成31年1月調査)>

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、平成 31 年 1 月に「食品産業動向調査^{※1}」を実施しました。

平成 30 年下半期の食品産業の景況DI^{※2}（▲14.3）は、平成 29 年上半期以降、4 半期連続のマイナス値、マイナス幅拡大となり、食品関係企業の景況の悪化が続いています。

※1 本調査は全国の食品関係企業を対象に、平成 9 年から年 2 回、半期毎に実施しているものです。

※2 DI（Diffusion Index = 動向指数）は、前年同期と比較して、「増加する（良くなる）」と回答した割合から「減少する（悪くなる）」と回答した割合を差し引いた数値です。

景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均した値です。

景況DIの平成 31 年上半期見通し（▲6.3）は、平成 30 年下半期に続きマイナス値となるものの、マイナス幅は縮小し、持ち直しの動きとなる見通しです。

なお、雇用判断DI^{※3}は平成 21 年頃から上昇傾向にあり、今回調査では過去最大の 41.3 を記録。平成 9 年の本調査開始以降、最も労働力が不足している状況であることを示しています。

※3 雇用DIは「不足」の割合－「過剰」の割合 で算出し、数値が大きいほど労働力の不足を示します。

<調査結果のポイント>

○売上高DI・経常利益DI・資金繰りDIはいずれもマイナス値（資料：図1）

売上高DI（前回調査▲8.8→今回調査▲10.0）、経常利益DI（同▲17.6→▲23.5）、資金繰りDI（同▲6.1→▲9.3）はいずれもマイナス幅が拡大しました。その結果、景況DI（同▲10.8→▲14.3）は、平成 29 年上半期以降、4 半期連続のマイナス値となり、さらに、マイナス幅の拡大が続いています。

景況DIを押し下げた要因の一つである経常利益DIの低下には、仕入価格の上昇（仕入価格DI：48.5→50.2）や労働力不足（雇用DI：35.2→41.3）に伴う人件費上昇が影響していると考えられます。

平成 31 年上半期の見通しは、売上高DIと経常利益DI、資金繰りDIが全て上昇する見通しです。これにより、景況DIは平成 30 年度下半期から 8.0 ポイント上昇して▲6.3 となり、持ち直しの動きとなる見通しです。

○地域別の景況D Iはすべての地域でマイナス値 (資料：図2)

地域別の景況D Iは、前回調査に続きすべての地域でマイナス値となりました。中でも西日本豪雨で甚大な被害を受けた中国地方は低下幅が大きく、15.3ポイント低下の▲27.3となっています。地域別の景況D Iの31年上半期見通しは、全ての地域で上昇する見通しです。

○業種別の景況D Iは全業種で低下。飲食業は改善にかげり。(資料：図3)

業種別の景況D Iは全業種で悪化しました。特に、人件費上昇の影響が大きい飲食業（前回調査11.6→今回調査▲16.5）は、平成29年以降の改善の動きから一転しマイナス値となりました。業種別の景況D Iの31年上半期見通しは全業種で上昇しており、持ち直しの動きとなる見込みです。

○販売数量D Iはマイナス値、販売価格D Iはプラス値を維持、仕入価格D Iは全業種で悪化 (資料：図4、図5)

販売数量D I（前回調査▲9.9→今回調査▲11.5）は弱い動きとなりましたが、平成31年上半期の見通しは8.7ポイント上昇し▲2.8と持ち直しの兆しがみられます。

販売価格D I（8.8→11.0）はプラス値を維持しており、平成31年上半期の見通し（12.1）でも改善が続く見込みです。

仕入価格D I^{※4}（48.5→50.2）は、依然として仕入価格が上昇している状況を示しており、31年上半期見通し（43.2）も大幅なプラス値が続く見込みです。

※4 仕入価格D Iは「上昇」の割合－「低下」の割合で算出し、数値が大きいほど仕入価格が上昇しているとの回答が多いことを示します。

○雇用判断D Iは過去最大を更新、労働力不足は一層深刻に (資料：図6、図7)

雇用判断D I（前回調査35.2→今回調査41.3）は、平成9年の本調査開始以降、最大の値となり、食品企業において労働力不足がより深刻になっている状況を示しています。

雇用判断D Iの31年上半期見通し（42.0）は、今回調査からさらに0.7ポイント上昇する見通しであり、労働力不足の状況が続く見込みです。

設備投資D I（平成31年通年の設備投資額見通し/7.0）は、前年同期の調査に比べ0.3ポイント増加し、プラス値を維持しています。

調査時点	平成31年1月1日
調査方法	郵送により調査票を配布し郵送により回収
調査対象	全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 6,918社
有効回収数	全体で2,426社（回収率35.1%） 《内訳》 製造業：1,584社、卸売業：587社、小売業：201社、飲食業：54社

図1 景況DI (全国)

(景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出)

(「増加(良い)」-「減少(悪い)」の割合)

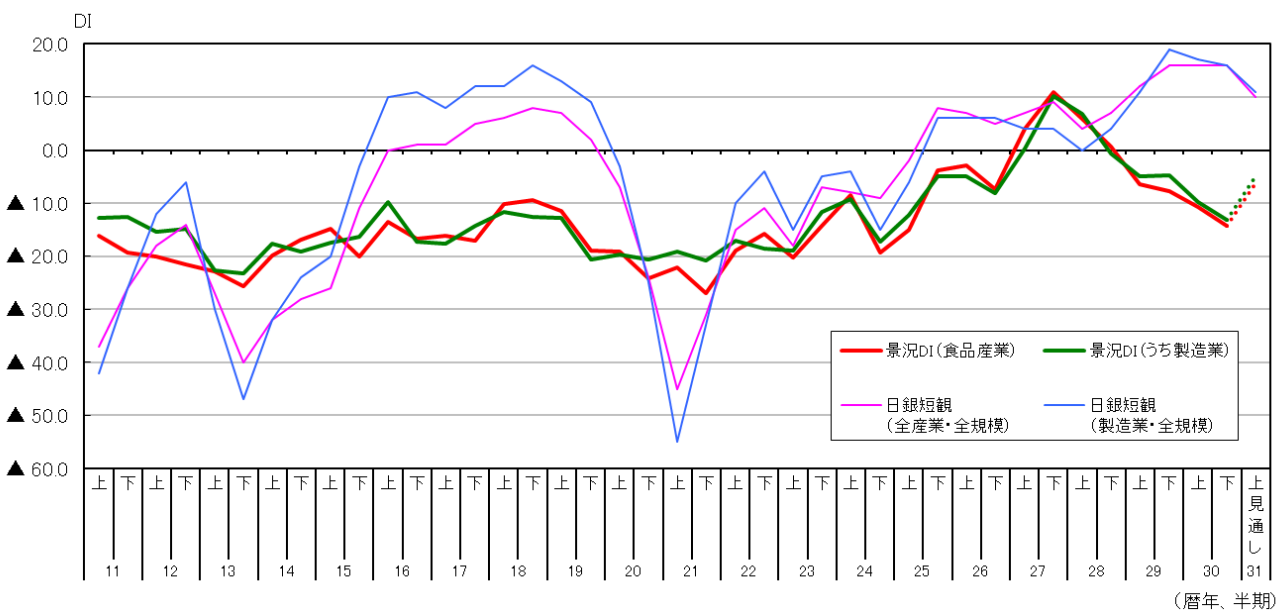
【実績】

○平成30年下半期の食品産業の景況DIは、前回(30年上半期)調査より3.5ポイント低下し、▲14.3となった。

○売上高DI及び経常利益DI、資金繰りDIは全て低下。

【見通し】

○食品産業の景況DIの31年上半期見通しは、8.0ポイント上昇し、▲6.3となる見通し。



(注) 日銀短観は、毎年6月調査、12月調査の数値を用いた。

	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期	31年上半期見通し
食品産業	▲2.9	▲7.3	4.0	11.0	5.9	0.6	▲6.5	▲7.7	▲10.8	▲14.3(-3.5)	▲6.3(+8.0)
うち製造業	▲4.9	▲8.2	0.3	10.2	6.9	▲0.7	▲4.9	▲4.7	▲9.7	▲13.2(-3.5)	▲4.9(+8.3)

()は前回との差

【参考】売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

売上高DI、経常利益DI、資金繰りDI

		26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期	31年上半期見通し
食品産業	売上高DI	9.2	▲0.4	13.2	22.4	9.6	2.6	▲8.0	▲5.2	▲8.8	▲10.0(-1.2)	▲1.7(+8.3)
	経常利益DI	▲10.3	▲13.0	1.5	10.8	6.1	▲1.8	▲10.3	▲15.1	▲17.6	▲23.5(-5.9)	▲9.8(+13.7)
	資金繰りDI	▲7.4	▲8.6	▲2.8	▲0.2	2.1	1.1	▲1.1	▲2.9	▲6.1	▲9.3(-3.2)	▲7.3(+2.0)
うち製造業	売上高DI	8.6	1.9	9.9	21.9	12.7	▲0.4	▲7.1	▲0.7	▲5.3	▲7.2(-1.9)	1.3(+8.5)
	経常利益DI	▲14.5	▲15.9	▲4.0	9.7	6.6	▲2.9	▲6.7	▲11.0	▲17.0	▲22.6(-5.6)	▲8.0(+14.6)
	資金繰りDI	▲8.9	▲10.5	▲4.9	▲1.0	1.5	1.3	▲0.8	▲2.5	▲6.7	▲9.7(-3.0)	▲8.1(+1.6)

()は前回との差

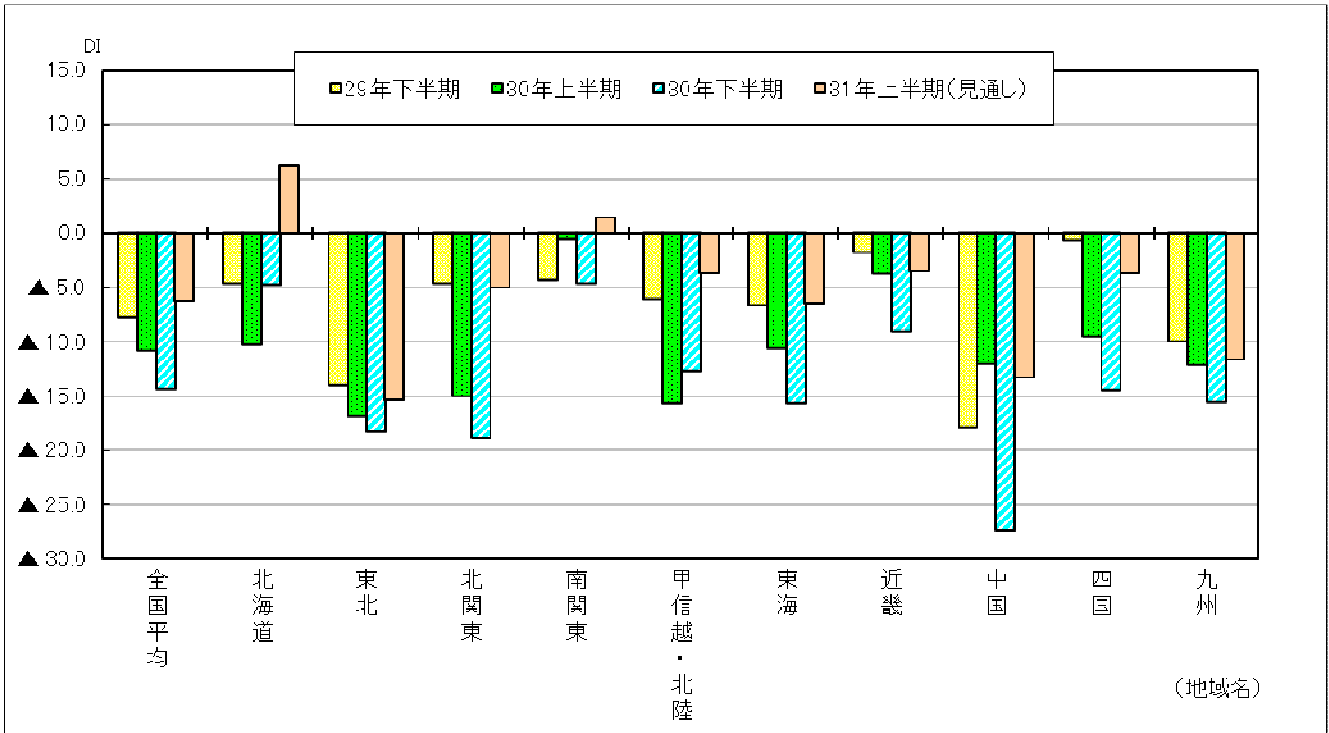
図2 景況DI (地域別)

【実績】

○30年下半期の地域別景況DIは、すべての地域が▲4.7~▲27.3幅でマイナス値となった。中でも、中国地方の低下幅が目立ち、15.3ポイント低下し▲27.3となった。

【見通し】

○先行き31年上半期の地域別景況DIは、10地域全てで上昇の見通し。



	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期	31年上半期見通し
全国	▲ 7.3	4.0	11.0	5.9	0.6	▲ 6.4	▲ 7.7	▲ 10.8	▲14.3(-3.5)	▲6.3(+8.0)
北海道	▲ 10.8	▲ 5.3	9.3	1.3	1.3	▲ 8.5	▲ 4.7	▲ 10.3	▲4.8(+5.5)	6.2(+11.0)
東北	▲ 14.5	1.4	8.2	0.3	▲ 3.6	▲ 9.2	▲ 14.0	▲ 16.9	▲18.3(-1.4)	▲15.4(+2.9)
北関東	0.4	7.5	11.7	6.6	1.7	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 15.0	▲18.9(-3.9)	▲5.0(+13.9)
南関東	▲ 6.4	6.9	10.7	13.3	7.6	0.0	▲ 4.3	▲ 0.6	▲4.7(-4.1)	1.5(+6.2)
甲信越・北陸	0.8	8.9	21.0	3.8	▲ 1.5	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 15.7	▲12.7(+3.0)	▲3.7(+9.0)
東海	▲ 13.5	3.9	7.4	8.3	2.8	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 10.6	▲15.7(-5.1)	▲6.5(+9.2)
近畿	1.8	5.6	13.4	7.9	0.6	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 3.8	▲9.1(-5.3)	▲3.5(+5.6)
中国	▲ 10.3	0.9	10.1	10.3	▲ 1.3	▲ 11.5	▲ 17.9	▲ 12.0	▲27.3(-15.3)	▲13.3(+14.0)
四国	▲ 2.3	4.2	7.6	7.0	9.1	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 9.5	▲14.5(-5.0)	▲3.7(+10.8)
九州	▲ 13.7	4.0	8.6	0.2	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 10.0	▲ 12.1	▲15.6(-3.5)	▲11.6(+4.0)

()は前回との差

(注) 地域の区分

北海道……北海道

東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東……茨城県、栃木県、群馬県

南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(沖縄県除く)

図3 景況DI（業種別）

【製造業】

○30年下半期の景況DIは3.5ポイント低下し▲13.2となった。
 ○31年上半期の景況DIは8.3ポイント上昇し▲4.9となる見通し。

【卸売業】

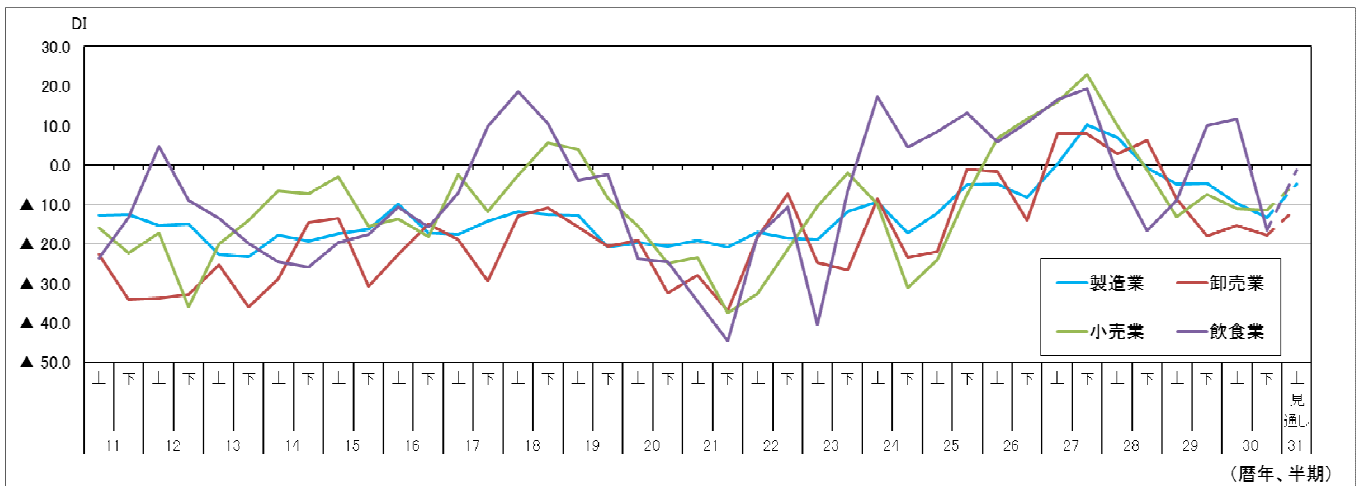
○30年下半期の景況DIは2.5ポイント低下し▲17.8となった。
 ○31年上半期の景況DIは7.0ポイント上昇し▲10.8となる見通し。

【小売業】

○30年下半期の景況DIは0.3ポイント低下し▲11.4となった。
 ○31年上半期の景況DIは7.2ポイント上昇し▲4.2となる見通し。

【飲食業】

○30年下半期の景況DIは28.1ポイント低下し▲16.5となった。
 ○31年上半期の景況DIは15.2ポイント上昇し▲1.3となる見通し。



	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期	31年上半期 見通し
製造業	▲4.9	▲8.2	0.3	10.2	6.9	▲0.7	▲4.9	▲4.7	▲9.7	▲13.2(-3.5)	▲4.9(+8.3)
卸売業	▲1.6	▲14.1	8.0	7.9	2.9	6.2	▲8.5	▲18.0	▲15.3	▲17.8(-2.5)	▲10.8(+7.0)
小売業	6.8	11.7	16.0	22.9	9.9	▲1.3	▲13.0	▲7.4	▲11.1	▲11.4(-0.3)	▲4.2(+7.2)
飲食業	5.9	10.8	16.5	19.4	▲2.4	▲16.7	▲8.9	10.0	11.6	▲16.5(-28.1)	▲1.3(+15.2)

()は前回との差

図4 販売数量D I・販売価格D I（「上昇（増加）」－「低下（減少）」の割合）

【販売数量】

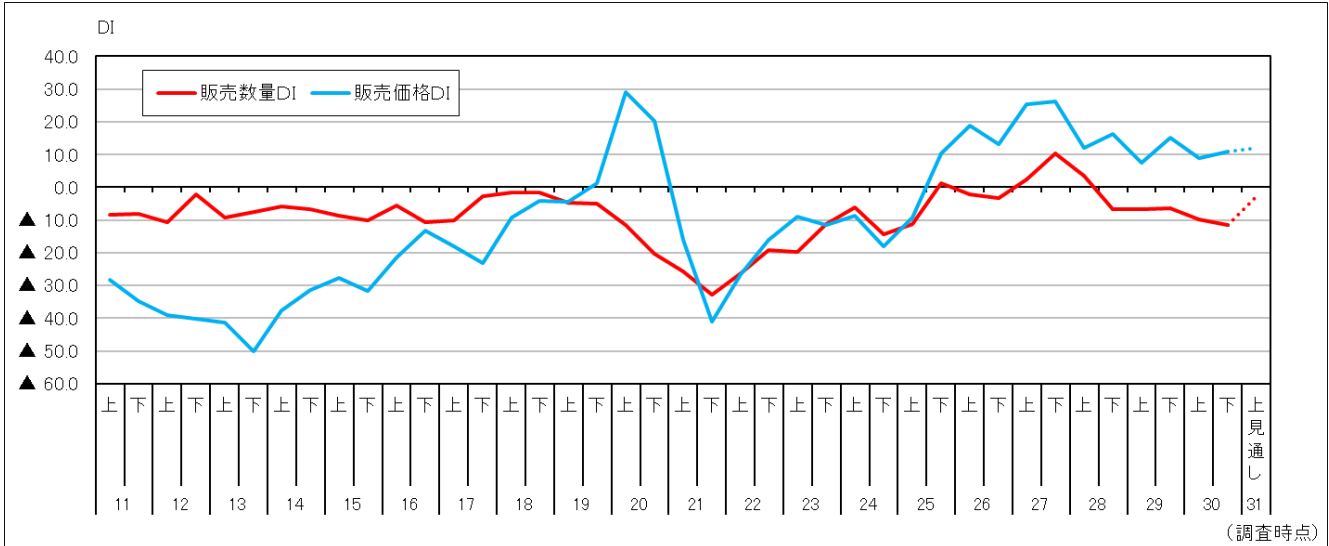
○30年下半期の販売数量D Iは1.6ポイント低下し▲11.5となった。

○31年上半期の販売数量D Iは8.7ポイント上昇し▲2.8となる見通し。

【販売価格】

○30年下半期の販売価格D Iは2.2ポイント上昇し11.0となった。

○31年上半期の販売価格D Iは1.1ポイント上昇し12.1となる見通し。



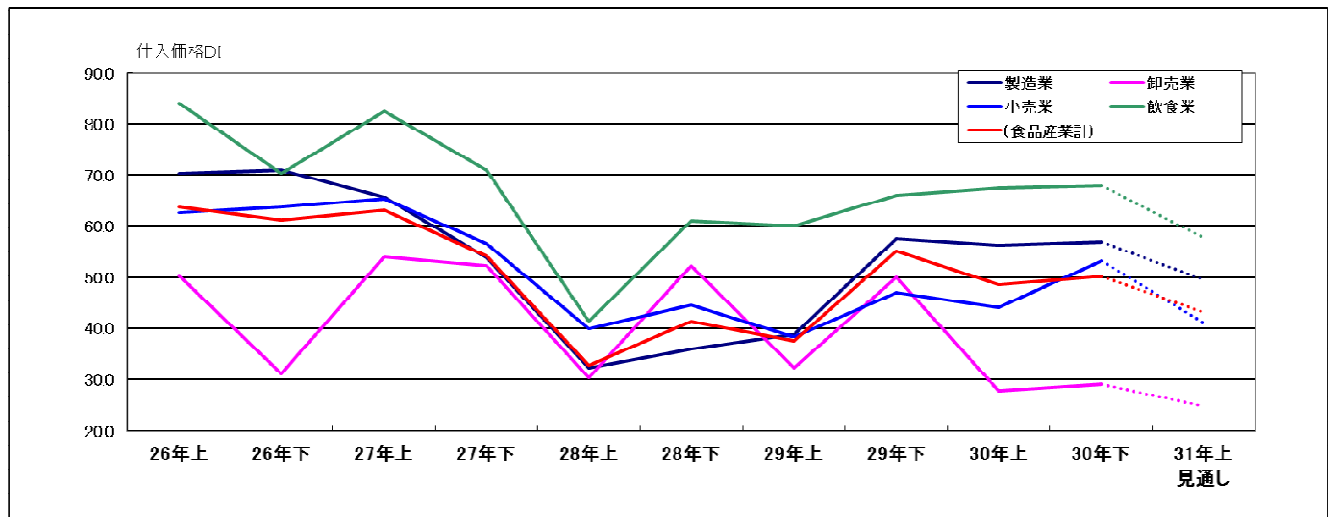
	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期	31年上半期見通し
販売数量DI	▲2.3	▲3.3	2.4	10.2	3.6	▲6.6	▲6.7	▲6.3	▲9.9	▲11.5(-1.6)	▲2.8(+8.7)
販売価格DI	18.7	13.0	25.4	26.3	12.1	16.2	7.6	15.1	8.8	11.0(+2.2)	12.1(+1.1)

()は前回との差

図5 仕入価格D I（「上昇」－「低下」の割合）

○30年下半期の仕入価格D Iは1.7ポイント上昇し50.2となった。

○31年上半期の仕入価格D Iは7.0ポイント低下し43.2となる見通し。

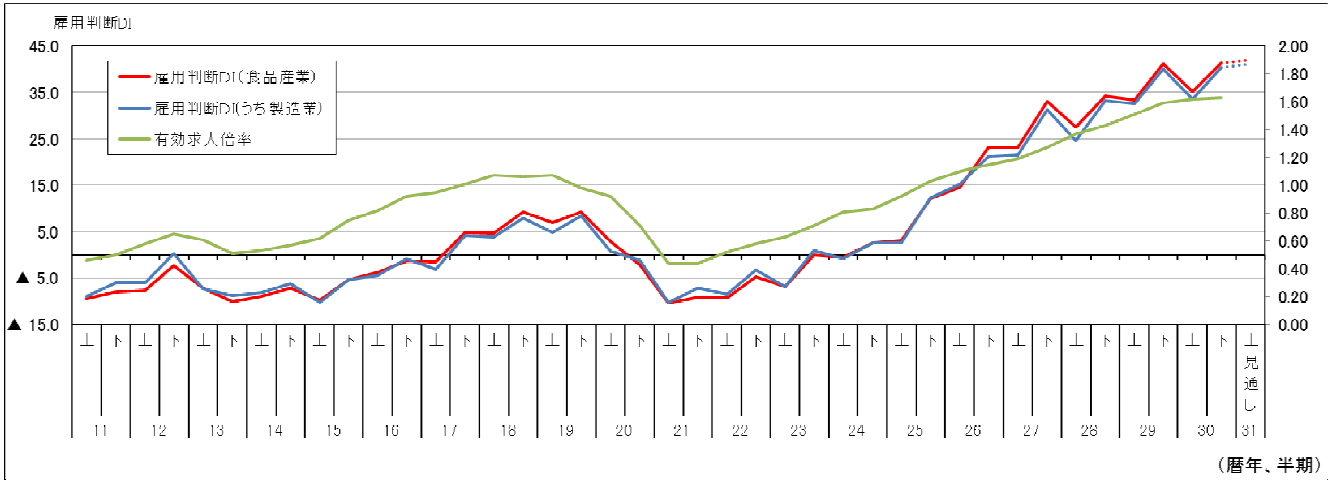


	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期	31年上半期見通し
食品産業	63.8	61.2	63.1	54.1	32.7	41.3	37.6	55.1	48.5	50.2(+1.7)	43.2(-7.0)
うち製造業	70.3	70.9	65.6	53.8	32.2	35.9	38.8	57.5	56.2	56.9(+0.7)	49.6(-7.3)
うち卸売業	50.4	31.1	54.0	52.3	30.4	52.2	32.2	50.0	27.8	29.1(+1.3)	24.8(-4.3)
うち小売業	62.7	63.7	65.3	56.6	40.0	44.6	38.4	47.0	44.1	53.2(+9.1)	41.0(-12.2)
うち飲食業	84.1	70.3	82.4	71.0	41.4	61.1	60.0	66.0	67.4	67.9(+0.5)	57.7(-10.2)

()は前回との差

図6 雇用判断DI（「不足」－「過剰」の割合）

○30年下半期の雇用判断DIは6.1ポイント上昇し41.3となり、労働力の不足感は強まる傾向。
 ○31年上半期の雇用判断DIは0.7ポイント上昇し42.0となり、労働力の不足感は継続する見通し。



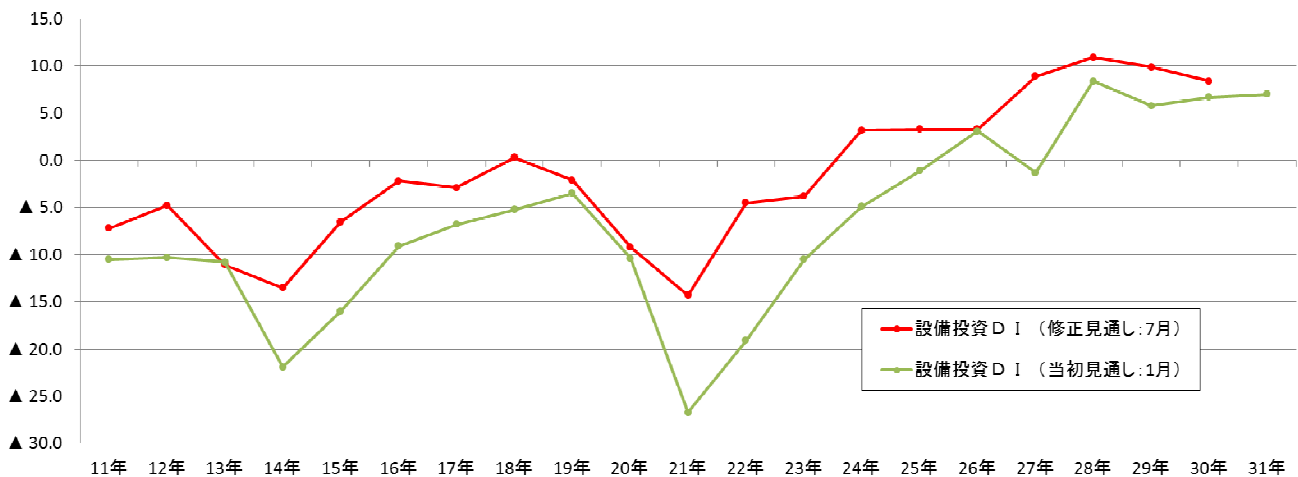
(注) 有効求人倍率は、新規学卒者を除き、パートを含む。毎年6月、12月の季節調整値を用いた。

	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期	31年上半期見通し
食品産業	14.5	23.2	23.1	33.0	27.6	34.2	33.4	41.2	35.2	41.3(+6.1)	42.0(+0.7)
うち製造業	15.2	21.2	21.5	31.3	24.7	33.3	32.6	40.1	33.5	40.3(+6.8)	41.2(+0.9)

()は前回との差

図7 設備投資DI（「増加」－「減少」の割合）

○設備投資DI（平成31年1月時点の平成31年通年の設備投資見通し）は、前回調査（平成30年1月時点の平成30年通年の見通し）より0.3ポイント増加し、7.0とプラス値を維持。



(注) 年度途中に行う7月調査に比べ、年初に行う1月調査の方が、設備投資に対して弱含みの数値が出る傾向がある。

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年
設備投資DI(修正見通し:7月)	▲ 9.2	▲ 14.3	▲ 4.5	▲ 3.8	3.2	3.3	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	7.0(+0.3)
設備投資DI(当初見通し:1月)	▲ 10.4	▲ 26.7	▲ 19.1	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.1	3.1	▲ 1.3	8.4	5.8	6.7	7.0(+0.3)

()は前回との差

[参考] 景況DI (業種別詳細)

製造業

業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り	
		30年 下半期	31年 上半期	30年 下半期	31年 上半期	30年 下半期	31年 上半期	30年 下半期	31年 上半期
製 造 業	食肉加工品	/ ▲14.9	/ ▲6.1	/ ▲14.6	/ ▲1.7	 ▲22.4	/ ▲6.9	/ ▲7.8	/ ▲9.6
	牛乳・乳製品	/ ▲8.2	/ 2.3	/ 1.4	/ 15.2	 ▲24.6	/ ▲4.2	/ ▲1.4	/ ▲4.1
	水産食品	/ ▲11.9	/ ▲3.2	/ ▲11.7	/ 3.0	/ ▲16.0	/ ▲4.2	/ ▲8.0	/ ▲8.3
	農産保存食品	/ ▲11.5	/ ▲6.9	/ ▲6.0	/ 0.0	/ ▲19.0	/ ▲9.5	/ ▲9.6	/ ▲11.3
	調味料	/ ▲6.4	/ 1.2	/ 10.0	/ 9.1	 ▲24.6	/ ▲7.3	/ ▲4.5	/ 1.8
	糖類	 ▲37.1	/ ▲14.8	 33.3	 22.2	 ▲88.9	 ▲22.2	 ▲55.6	 ▲44.4
	精穀・製粉	/ ▲11.6	/ ▲2.9	/ 0.0	/ 8.7	 ▲23.9	/ ▲17.4	/ ▲10.9	/ 0.0
	パン	 ▲24.8	/ 3.4	/ ▲7.7	/ 7.7	 ▲35.9	/ 7.7	 ▲30.8	/ ▲5.1
	菓子	 ▲22.9	/ ▲2.5	/ ▲16.4	/ 2.4	 ▲35.5	/ ▲3.5	/ ▲16.8	/ ▲6.5
	油脂	/ 11.1	/ 2.8	 33.3	/ 8.3	 25.0	/ 8.3	 ▲25.0	/ ▲8.3
	めん類	/ ▲17.3	/ ▲1.8	/ ▲11.5	/ 7.5	 ▲23.1	/ ▲3.7	/ ▲17.3	/ ▲9.2
	冷凍食品	/ 13.6	/ 8.7	 28.6	/ 18.0	/ 12.3	/ 10.0	/ 0.0	/ ▲2.0
	炊飯・そう菜	/ ▲9.4	/ ▲3.3	/ 2.8	/ 10.0	 ▲22.5	/ ▲10.0	/ ▲8.4	/ ▲9.8
	飲料	/ ▲3.6	/ ▲8.5	/ 2.2	/ ▲2.2	/ ▲10.9	/ ▲14.9	/ ▲2.2	/ ▲8.5
	酒類	 ▲25.1	/ ▲15.9	 ▲31.7	/ ▲17.3	 ▲33.5	/ ▲18.5	/ ▲10.2	/ ▲12.0
	その他	/ ▲10.1	/ ▲10.0	/ ▲1.4	/ ▲5.0	 ▲20.6	/ ▲13.8	/ ▲8.3	/ ▲11.1
	(製造業計) ①		/ ▲13.2	/ ▲4.9	/ ▲7.2	/ 1.3	 ▲22.6	/ ▲8.0	/ ▲9.7

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。

≤ -20 < / ≤ -5 < < 5 ≤ / < 20 ≤

[参考] 景況DI (業種別詳細)

卸売業、小売業、飲食業

業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り	
		30年 下半期	31年 上半期	30年 下半期	31年 上半期	30年 下半期	31年 上半期	30年 下半期	31年 上半期
卸 売 業	各 種 商 品	/ ▲13.8	 ▲4.3	 ▲4.3	 ▲1.5	 ▲22.9	 ▲4.3	/ ▲14.3	/ ▲7.1
	穀 類 ・ 豆 類	 ▲2.0	 1.3	 2.0	 4.1	/ ▲14.0	/ ▲10.4	/ 6.0	/ 10.2
	青 果 物	/ ▲14.9	/ ▲8.2	/ ▲17.7	/ ▲6.8	 ▲21.9	/ ▲13.8	/ ▲5.2	 ▲4.0
	食 肉	/ ▲10.2	 ▲1.1	/ ▲8.1	 4.9	/ ▲19.3	 ▲4.9	 ▲3.2	 ▲3.2
	生 鮮 魚 介	 ▲33.1	 ▲23.9	 ▲39.7	 ▲26.8	 ▲44.2	 ▲33.3	/ ▲15.4	/ ▲11.7
	そ の 他 生 鮮 品	 ▲47.0	 ▲38.3	 ▲68.2	 ▲45.5	 ▲50.0	 ▲40.9	 ▲22.8	 ▲28.6
	そ の 他 飲 食 品	/ ▲14.0	/ ▲11.5	 ▲21.6	/ ▲15.0	/ ▲19.3	/ ▲13.8	 ▲1.1	/ ▲5.7
(卸売業計) ②		/ ▲17.8	/ ▲10.8	 ▲20.1	/ ▲10.6	 ▲26.0	/ ▲16.2	/ ▲7.2	/ ▲5.7
関 係 業 者	②の うち 市場	 ▲26.9	 ▲26.8	 ▲37.3	 ▲34.3	 ▲32.9	 ▲35.8	/ ▲10.4	/ ▲10.4
	市場卸売	 ▲31.1	/ ▲19.0	 ▲44.8	 ▲22.9	 ▲35.1	 ▲23.7	/ ▲13.5	/ ▲10.4
	市場仲卸	/ ▲18.5	/ ▲17.0	/ ▲11.3	/ ▲14.8	 ▲30.7	 ▲25.0	/ ▲13.5	/ ▲11.3
小 売 業	百 貨 店	 0.0	/ ▲12.8	/ 15.4	/ ▲15.4	/ 7.7	 0.0	 ▲23.1	 ▲23.1
	総 合 ス ー パ ー	 ▲44.4	 ▲38.9	 ▲50.0	/ ▲16.7	 ▲33.3	 ▲50.0	 ▲50.0	 ▲50.0
	食 品 ス ー パ ー	 ▲23.3	/ ▲12.5	 ▲20.4	/ ▲15.6	 ▲36.1	/ ▲13.4	/ ▲13.4	/ ▲8.5
	コ ン ビ ニ エ ンス ス ト ア	/ 16.7	/ 8.3	 25.0	 25.0	 25.0	 0.0	 0.0	 0.0
	生 活 協 同 組 合	 4.6	/ 8.6	 38.9	 31.5	/ ▲19.5	/ ▲5.7	/ ▲5.6	 0.0
	そ の 他 各 種 商 品 店	 ▲3.3	 3.3	 0.0	 0.0	/ ▲10.0	/ 10.0	 0.0	 0.0
	生 鮮 品 店	/ ▲9.5	 ▲2.4	/ ▲14.3	/ ▲7.1	/ ▲14.3	/ ▲7.2	 0.0	/ 7.1
	そ の 他 飲 食 品 店	 ▲4.8	/ 7.6	 ▲2.9	/ 17.1	/ ▲11.5	 0.0	 0.0	/ 5.7
(小売業計) ③		/ ▲11.4	 ▲4.2	 ▲2.9	 0.5	 ▲21.9	/ ▲8.0	/ ▲9.5	/ ▲5.0
(飲食業) ④		/ ▲16.5	 ▲1.3	/ ▲9.5	 1.9	 ▲25.0	 0.0	/ ▲15.1	/ ▲5.7
(食品産業計) ①~④計		/ ▲14.3	/ ▲6.3	/ ▲10.0	 ▲1.7	 ▲23.5	/ ▲9.8	/ ▲9.3	/ ▲7.3

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。

≤ -20 < / ≤ -5 < < 5 ≤ / < 20 ≤